

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,283億4,937万円（構成比33.8%）、総務費が845億7,445万円（構成比12.5%）、教育費が804億4,436万円（構成比11.9%）、公債費が777億2,289万円（構成比11.5%）、土木費が689億3,839万円（構成比10.2%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、2.2%の減（前年度6.7%増）、②民生費は、臨時福祉給付金の増などにより、3.2%の増（前年度0.7%増）、③教育費は、一部市町村における体育施設整備事業の増などにより、12.8%の増（前年度5.8%増）、④公債費は、地方債元利償還金の減などにより、2.9%の減（前年度3.5%減）

などから、歳出全体の対前年度伸び率は0.8%の増（前年度0.0%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度決算額		27年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		28年度	27年度	
目 的 別	議 会 費	5,329,727	0.8	5,774,008	0.9	△444,281	△7.7	△0.5
	総 務 費	84,574,445	12.5	86,503,256	12.9	△1,928,811	△2.2	6.7
	民 生 費	228,349,372	33.8	221,273,536	33.0	7,075,836	3.2	0.7
	衛 生 費	54,924,667	8.1	56,441,041	8.4	△1,516,374	△2.7	△9.4
	労 働 費	523,272	0.1	1,138,657	0.2	△615,385	△54.0	△30.6
	農 林 水 産 業 費	27,499,091	4.1	28,924,729	4.3	△1,425,638	△4.9	4.9
	商 工 費	16,435,691	2.4	17,707,999	2.7	△1,272,308	△7.2	8.2
	土 木 費	68,938,388	10.2	69,420,330	10.4	△481,942	△0.7	3.2
	消 防 費	29,395,026	4.3	29,087,125	4.3	307,901	1.1	△11.4
	教 育 費	80,444,364	11.9	71,337,638	10.6	9,106,726	12.8	5.8
	災 害 復 旧 費	832,568	0.1	1,452,094	0.2	△619,526	△42.7	△69.3
	公 債 費	77,722,894	11.5	80,007,296	11.9	△2,284,402	△2.9	△3.5
	諸 支 出 金	1,247,630	0.2	1,478,705	0.2	△231,075	△15.6	26.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	-
歳 出 合 計	676,217,135	100.0	670,546,414	100.0	5,670,721	0.8	0.0	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、その内訳は、人件費が、地方公務員共済組合等負担金の減などにより3.0%の減

(前年度2.1%減)、扶助費が臨時福祉給付金の増などにより4.8%の増(前年度2.4%増)、公債費が、地方債元利償還金の減などにより2.8%の減(前年度3.6%減)となったことなどから、総額では24億2,792万円、対前年度伸び率は0.8%の増(前年度0.4%減)となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.7%と、前年度からほぼ横ばいとなった。

投資的経費において、普通建設事業費が、一部市町村における体育施設整備事業の増、庁舎整備事業の増などにより、9.7%の増(前年度0.2%増)となったことなどから、総額では76億6,738万円、対前年度伸び率は8.8%の増(前年度3.4%減)となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は14.0%と、前年度(12.9%)を1.1ポイント上回った。

その他の経費において、その主な内訳は、補助費等が、病院事業会計への負担金等の減などにより、3.5%の減(前年度2.8%減)、積立金が、旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、8.3%の減(前年度14.8%増)、繰出金が、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、1.6%の減(前年度4.4%増)となったことなどから、総額では44億2,457万円、対前年度伸び率は1.6%の減(前年度1.5%増)となった。

その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は40.3%と、前年度(41.4%)を1.1ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度決算額		27年度決算額		増 減 額	増 減 率		
	構成比	構成比	28年度	27年度				
					28年度	27年度		
義務的経費	人件費	77,723,945	11.5	80,111,322	11.9	△2,387,377	△3.0	△2.1
	扶助費	153,628,327	22.7	146,546,565	21.9	7,081,762	4.8	2.4
	公債費	77,722,688	11.5	79,989,158	11.9	△2,266,470	△2.8	△3.6
	計	309,074,960	45.7	306,647,045	45.7	2,427,915	0.8	△0.4
投資的経費	普通建設事業費	93,503,404	13.8	85,216,503	12.7	8,286,901	9.7	0.2
	補助事業費	38,386,566	5.7	40,441,162	6.0	△2,054,596	△5.1	21.5
	単独事業費	55,116,838	8.1	44,775,341	6.7	10,341,497	23.1	△13.4
	災害復旧事業費	832,568	0.2	1,452,094	0.2	△619,526	△42.7	△69.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計	94,335,972	14.0	86,668,597	12.9	7,667,375	8.8	△3.4
その他の経費	物件費	80,788,439	11.9	79,459,270	11.9	1,329,169	1.7	3.1
	維持補修費	12,651,279	1.9	11,496,804	1.7	1,154,475	10.0	△16.4
	補助費等	84,106,422	12.4	87,188,516	13.0	△3,082,094	△3.5	△2.8
	積立金	18,471,395	2.7	20,139,574	3.0	△1,668,179	△8.3	14.8
	投資・出資・貸付金	9,983,353	1.5	11,022,484	1.7	△1,039,131	△9.4	9.6
	繰出金	66,805,315	9.9	67,924,124	10.1	△1,118,809	△1.6	4.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計	272,806,203	40.3	277,230,772	41.4	△4,424,569	△1.6	1.5
歳出合計	676,217,135	100.0	670,546,414	100.0	5,670,721	0.8	0.0	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は72.1%で前年度(72.6%)を0.5ポイント下回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が29.6%と、前年度と比較して0.4ポイント上回った一方、人件費が15.5%、公債費が15.7%と、前年度と比較してそれぞれ0.4ポイント、0.2ポイント下回った。義務的経費全体は60.8%で、前年度(61.0%)を下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分	構成比	うち一般財源充当分		
人件費	77,723,945	2,055,223	1.1	1,383,221	75,668,722	15.5	73,136,385
物件費	80,788,439	19,862,546	10.5	13,790,018	60,925,893	12.5	48,227,010
維持補修費	12,651,279	2,352,925	1.2	1,783,882	10,298,354	2.1	9,429,939
扶助費	153,628,327	9,359,184	4.9	1,828,438	144,269,143	29.6	41,950,893
補助費等	84,106,422	23,542,611	12.5	16,054,839	60,563,811	12.4	55,535,181
公債費	77,722,688	1,347,233	0.7	1,059,376	76,375,455	15.7	74,086,655
積立金	18,471,395	18,471,395	9.8	13,626,104			
投資・出資・貸付金	9,983,353	9,181,836	4.9	3,247,497	801,517	0.2	581,456
繰出金	66,805,315	8,417,784	4.5	8,299,534	58,387,531	12.0	47,838,356
前年度繰上充当金	0		0.0				
小計	581,881,163	94,590,737	50.1	61,072,909	487,290,426	100.0	350,785,875
投資的経費	94,335,972	94,335,972	49.9	21,392,722		0.0	
歳出合計	676,217,135	188,926,709	100.0	82,465,631	487,290,426	100.0	350,785,875
構成比	100.0	27.9		12.2	72.1		51.9

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、777億2,395万円で歳出総額の11.5%を占めている。対前年度伸び率は、地方公務員共済組合等負担金の減などにより、総額で3.0%減（前年度2.1%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が0.4%減（前年度7.5%減）、委員等報酬が8.9%減（前年度12.9%増）、市町村長等特別職の給与が0.6%増（前年度9.0%増）、職員給が1.1%減（前年度1.9%減）、共済組合等負担金が9.8%減（前年度2.6%減）、退職金が3.8%減（前年度7.0%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		28年度	27年度
議 員 報 酬 手 当	2,790,481	3.6	2,800,400	3.5	△9,919	△0.4	△7.5
委 員 等 報 酬	3,368,497	4.3	3,696,842	4.6	△328,345	△8.9	12.9
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,196,437	1.5	1,189,596	1.5	6,841	0.6	9.0
職 員 給	49,373,280	63.5	49,902,067	62.3	△528,787	△1.1	△1.9
共 済 組 合 等 負 担 金	10,894,896	14.0	12,079,507	15.1	△1,184,611	△9.8	△2.6
退 職 金	9,590,121	12.3	9,968,742	12.4	△378,621	△3.8	△7.0
そ の 他	510,233	0.8	474,168	0.6	36,065	7.6	△2.9
合 計	77,723,945	100.0	80,111,322	100.0	△2,387,377	△3.0	△2.1

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、807億8,844万円で歳出総額の11.9%を占めている。対前年度伸び率は、一部市町村における市立図書館・図書及び施設用備品購入費の皆増などにより、前年度に比べ1.7%増（前年3.1%増）となっている。

物件費の内訳では、委託料が56.7%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度
賃 金	4,711,865	5.8	4,596,300	5.8	115,565	2.5	9.2
旅 費	1,167,487	1.4	1,119,298	1.4	48,189	4.3	3.9
交 際 費	62,030	0.1	60,532	0.1	1,498	2.5	△0.1
需 用 費	17,400,169	21.5	17,627,983	22.2	△227,814	△1.3	△5.2
役 務 費	2,504,734	3.1	2,430,038	3.0	74,696	3.1	1.4
備 品 購 入 費	2,530,970	3.1	1,798,349	2.3	732,621	40.7	2.3
委 託 料	45,791,756	56.7	45,809,407	57.6	△17,651	0.0	7.4
そ の 他	6,619,428	8.3	6,017,363	7.6	602,065	10.0	△4.9
合 計	80,788,439	100.0	79,459,270	100.0	1,329,169	1.7	3.1

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,536億2,833万円で歳出総額の22.7%を占めている。対前年度伸び率は、臨時福祉給付金の増などにより、4.8%増（前年度2.4%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が96.4%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が43.1%、社会福祉費が27.2%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	41,793,455	27.2	35,628,080	24.3	6,165,375	17.3	0.3
	老 人 福 祉 費	2,289,685	1.5	1,989,015	1.4	300,670	15.1	△2.4
	児 童 福 祉 費	66,192,946	43.1	66,515,259	45.4	△322,313	△0.5	3.0
	生 活 保 護 費	37,826,613	24.6	37,993,766	25.9	△167,153	△0.4	△0.8
	災 害 救 助 費	1,120	0.0	2,010	0.0	△890	△44.3	△89.3
	小 計	148,103,819	96.4	142,128,130	97.0	5,975,689	4.2	1.2
衛 生 費	970,708	0.6	905,845	0.6	64,863	7.2	△1.9	
教 育 費	4,553,800	3.0	3,512,590	2.4	1,041,210	29.6	107.1	
そ の 他	0		0					
合 計	153,628,327	100.0	146,546,565	100.0	7,081,762	4.8	2.4	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、841億642万円で歳出総額の12.4%を占めている。対前年度伸び率は3.5%減（前年度2.8%減）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが42.1%を占めている。補助交付金は17.9%を占めており、その他の34.3%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,145,197	1.4	1,024,890	1.2	120,307	11.7	△68.8
	一部事務組合 に対するもの	35,387,538	42.1	36,152,065	41.5	△764,527	△2.1	△7.4
	その他	3,676,196	4.3	3,452,001	3.9	224,195	6.5	34.5
	小 計	40,208,931	47.8	40,628,956	46.6	△420,025	△1.0	△9.5
補助交付金	15,068,229	17.9	15,795,230	18.1	△727,001	△4.6	△3.0	
その他	28,829,262	34.3	30,764,330	35.3	△1,935,068	△6.3	8.0	
合 計	84,106,422	100.0	87,188,516	100.0	△3,082,094	△3.5	△2.8	

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、935億340万円で歳出総額の13.8%を占めている。対前年度伸び率は9.7%の増（前年度0.2%増）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費40.7%、単独事業費55.7%、その他が3.6%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が5.0%減（前年度21.8%増）、単独事業費が24.4%増（前年度13.7%減）である。

目的別増減率では、総務費18.3%増（前年度11.5%減）、民生費37.0%増（前年度45.9%減）、衛生費14.6%減（前年度56.7%減）、農林水産業費5.6%減（前年度26.6%増）、商工費25.1%増（前年度13.8%減）土木費3.6%減（前年度16.4%増）、教育費31.2%増（前年度10.9%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度
補 助 事 業 費	38,053,976	40.7	40,076,954	47.1	△2,022,978	△5.0	21.8
単 独 事 業 費	52,092,560	55.7	41,860,620	49.1	10,231,940	24.4	△13.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	0		0			-	皆減
県 営 事 業 負 担 金	2,879,559	3.1	2,829,819	3.3	49,740	1.8	△8.9
同級他団体施行事業負担金	99,443	0.1	1,546	0.0	97,897	6,332.3	△95.8
受 託 事 業 費	377,866	0.4	447,564	0.5	△69,698	△15.6	35.9
合 計	93,503,404	100.0	85,216,503	100.0	8,286,901	9.7	0.2

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度
総 務 費	10,557,108	11.3	8,920,743	10.5	1,636,365	18.3	△11.5
民 生 費	3,174,289	3.4	2,316,592	2.7	857,697	37.0	△45.9
うち 保 育 所	1,417,188	1.5	1,392,046	1.6	25,142	1.8	△5.7
衛 生 費	2,282,400	2.4	2,674,111	3.1	△391,711	△14.6	△56.7
うち 清 掃 費	1,103,115	1.2	2,011,955	2.4	△908,840	△45.2	△63.9
農 林 水 産 費	8,614,256	9.2	9,121,708	10.7	△507,452	△5.6	26.6
うち 農 業 費	1,875,748	2.0	1,499,851	1.8	375,897	25.1	△31.7
うち 農 地 費	2,410,524	2.6	2,112,851	2.5	297,673	14.1	△7.0
うち 林 業 費	753,330	0.8	348,838	0.4	404,492	116.0	△11.5
商 工 費	2,259,190	2.4	1,805,247	2.1	453,943	25.1	△13.8
土 木 費	31,856,543	34.1	33,039,459	38.8	△1,182,916	△3.6	16.4
うち 道 路 橋 り ょう 費	18,381,188	19.7	18,309,212	21.5	71,976	0.4	15.9
うち 都 市 計 画 費	6,438,255	6.9	6,436,688	7.6	1,567	0.0	△7.0
消 防 費	3,707,482	4.0	3,662,175	4.3	45,307	1.2	△32.4
教 育 費	31,040,650	33.2	23,665,680	27.8	7,374,970	31.2	10.9
うち 小 学 校 費	7,871,325	8.4	9,431,851	11.1	△1,560,526	△16.5	53.0
うち 中 学 校 費	3,655,161	3.9	3,608,860	4.2	46,301	1.3	△26.4
そ の 他	11,486	0.0	10,788	0.0	698	6.5	△68.1
合 計	93,503,404	100.0	85,216,503	100.0	8,286,901	9.7	0.2

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、777億2,269万円で、歳出総額の11.5%を占めている。対前年度伸び率は2.8%減（前年度3.6%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		28年度	27年度
元 利 償 還 金	77,710,848	100.0	79,956,591	100.0	△2,245,743	△2.8	△3.5
一 時 借 入 金 利 子	11,840	0.0	32,567	0.0	△20,727	△63.6	△35.5
合 計	77,722,688	100.0	79,989,158	100.0	△2,266,470	△2.8	△3.6

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、184億7,140万円で歳出総額の2.7%を占めている。対前年度伸び率は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、8.3%減（前年度14.8%増）となっている。

目的別では、財政調整基金が20.5%減（前年度12.9%増）、減債基金が82.7%増（前年度17.3%減）、その他特定目的基金が70.3%減（前年度23.9%増）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平 成 27 年 度 末 現 在 高	63,354,215	29,996,518	74,857,157	168,207,890
平 成 28 年 度				
積 立 金	5,503,636	3,378,244	3,378,244	12,260,124
取 崩 額	7,416,531	3,174,704	8,727,983	19,319,218
歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	6,187,601	718,548	491,539	7,397,688
調 整 額	93	61	△ 212	△ 58
平 成 28 年 度 末 現 在 高	67,629,014	30,918,667	76,210,016	174,757,697

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、668億532万円で歳出総額の9.9%を占めている。対前年度伸び率は1.6%減（前年度4.4%増）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが201億7,731万円、構成比30.2%で最も多く次いで後期高齢者医療事業会計が25.9%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が23.3%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費53.4%、公債費財源15.2%、建設費1.1%、赤字補てん財源0.3%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、256億1,729万円で歳出総額の3.8%を占めている。対前年度伸び率は、3.0%減（前年度3.0%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが157億9,667万円、構成比61.6%で最も多く、次いで下水道事業会計が25.2%、上水道事業会計が7.7%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.3%、公債費財源33.5%、建設費6.5%、赤字補てん財源4.2%、運転資金2.1%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	61,634,588	1.0	63,537,232	3.1	65,062,419	2.4	67,924,124	4.4	66,805,315	△1.6
う ち 下 水 道	11,277,401	△0.7	11,591,843	2.8	11,648,753	0.5	11,682,255	0.3	11,612,023	△0.6
法 適	31,147,842	△7.1	35,733,930	14.7	27,220,375	△23.8	26,406,360	△3.0	25,617,288	△3.0
う ち 病 院	20,528,617	△10.5	25,156,425	22.5	16,423,531	△34.7	16,060,087	△2.2	15,796,667	△1.6

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部49.3%（前年度49.3%）、町村部36.6%（前年度37.1%）であり、投資的経費は、市部13.1%（前年度12.1%）、町村部16.1%（前年度14.8%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は472,076円、町村部は640,982円となり、町村部が168,906円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	52,202,288	10.8	25,521,657	13.1	△2.8	△3.3	51,158	84,106
	扶 助 費	129,655,393	26.9	23,972,934	12.3	4.6	6.3	127,062	79,002
	公 債 費	55,990,300	11.6	21,732,388	11.2	△0.9	△7.4	54,870	71,618
	計	237,847,981	49.3	71,226,979	36.6	1.5	△1.6	233,090	234,726
投資的経費	普通建設事業費	62,700,112	13.0	30,803,292	15.8	10.6	8.0	61,445	101,511
	補助事業費	27,679,125	5.7	10,707,441	5.5	△4.5	△6.5	27,125	35,286
	単独事業費	35,020,987	7.3	20,095,851	10.3	26.4	17.8	34,320	66,225
	災害復旧事業費	267,060	0.1	565,508	0.3	△76.9	92.5	262	1,864
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	62,967,172	13.1	31,368,800	16.1	8.8	8.9	61,707	103,375
その他の経費	物 件 費	53,913,060	11.2	26,875,379	13.8	2.0	1.0	52,834	88,567
	維持補修費	9,021,258	1.9	3,630,021	1.9	10.1	9.9	8,841	11,963
	補助費等	53,585,599	11.1	30,520,823	15.7	△5.3	△0.3	52,514	100,580
	積 立 金	9,721,098	2.0	8,750,297	4.5	△6.0	△10.7	9,527	28,836
	投資・出資・貸付金	8,826,152	1.9	1,157,201	0.6	△1.8	△43.1	8,649	3,814
	繰 出 金	45,830,767	9.5	20,974,548	10.8	△1.4	△2.3	44,914	69,121
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	180,897,934	37.6	91,908,269	47.3	△1.4	△2.0	177,279	302,881
歳 出 合 計	481,713,087	100.0	194,504,048	100.0	1.3	△0.3	472,076	640,982	

※ 人口は平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部1,020,414人、町村部303,447人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。